

2026年(令和8年)
3月21日 土曜日
第2006号

京都自動車新聞



京ト協 3委員会ひらく 2
軽二輪OSS 4月1日スタート 5
京自販 新体制で初の代表者会議 6
京レ協 青年部会 研修会実施 7
◀AJA 定期総会とスポーツ交流事業 8

発行所 京都自動車新聞社 京都市伏見区竹田向代町 51-5 (京都自動車会館内) 電話 (075) 672-0552 ファクス (075) 682-0205 メール access@kyotojidosha-np.jp https://kyotojidosha-np.jp

現場に問われる改正法への対応力

トップインタビュー この人に聞く

京都府自動車販売店協会・自販連京都府支部
会長・支部長 伴仲弘行氏



今年2月、京都府自動車販売店協会・自販連京都府支部の第13代会長・支部長に伴仲弘行氏が就任した。現在の自動車ディーラーは、大きな変革期を迎えている。今年1月に、行政書士法の一部が改正され、同月に旧下請法が中小受託取引適正化法(取適法)へ名称が変わり、取引の公正化が強く求められることとなった。さらに今年5月には、改正保険業法の施行を控えている。相次ぐ法改正に加えて、人材確保や経営の健全化などの課題に直面する販売店。メーカーの垣根を越えて組織される協会・支部に期待される役割とは何か。新会長・支部長に話を聞いた。

コンプラの徹底とDXの推進

「即戦力の期待ができる中途採用も大切だが、社内を活性化していくには、新卒採用が欠かせない。他業界との採用競争が激しくなっていく中、各社がどのような工夫で人材確保に取り組んでいるのかを共有することが、業界全体での課題解決につながる」と。

「今年1月から改正行政書士法が施行され、車庫証明申請、継続検査、中間登録での書類作成において、100%行政書士に依頼するように徹底している」

意見出し合う柔軟な組織に

「澤井孝之前会長・支部長の後を受けてご指名いただいたわけだが、まさに若輩者であり、皆さんにお力添えをいただきたい、なんとか任期を全うできればと願っている」

「各委員会、部会の活動については、これまで同様に活発に行ってもらえば幸いだ。期待するのは、多様な意見が出る場にしていきたいこと。言いたいことが言えない組織ではなく、それぞれ

「重視するのは、コンプライアンスの徹底。特に『改正保険業法』『改正行政書士法』『取適法』への早急な対応と実行力が問われている」

「具体的などのような点に注意が必要か」

「今年5月に『脱炭素コミュニケーション』を養成する研修会を実施する予定だ。これは、自動車販売の現場で、CNや電気自動車(EV)に関する正しい知識をユーザーに伝えていく上で非常に重要な取り組みと言える。販売拠点各店で、少なくとも1人以上が認定を受けることが望ましい。関連省庁や温暖化防止活動推進センター、さらに自販連京都府支部の協力を受けながら、実施できればと考えている」

「今年5月に『脱炭素コミュニケーション』を養成する研修会を実施する予定だ。これは、自動車販売の現場で、CNや電気自動車(EV)に関する正しい知識をユーザーに伝えていく上で非常に重要な取り組みと言える。販売拠点各店で、少なくとも1人以上が認定を受けることが望ましい。関連省庁や温暖化防止活動推進センター、さらに自販連京都府支部の協力を受けながら、実施できればと考えている」

「今年5月に『脱炭素コミュニケーション』を養成する研修会を実施する予定だ。これは、自動車販売の現場で、CNや電気自動車(EV)に関する正しい知識をユーザーに伝えていく上で非常に重要な取り組みと言える。販売拠点各店で、少なくとも1人以上が認定を受けることが望ましい。関連省庁や温暖化防止活動推進センター、さらに自販連京都府支部の協力を受けながら、実施できればと考えている」

「今年5月に『脱炭素コミュニケーション』を養成する研修会を実施する予定だ。これは、自動車販売の現場で、CNや電気自動車(EV)に関する正しい知識をユーザーに伝えていく上で非常に重要な取り組みと言える。販売拠点各店で、少なくとも1人以上が認定を受けることが望ましい。関連省庁や温暖化防止活動推進センター、さらに自販連京都府支部の協力を受けながら、実施できればと考えている」

「今年5月に『脱炭素コミュニケーション』を養成する研修会を実施する予定だ。これは、自動車販売の現場で、CNや電気自動車(EV)に関する正しい知識をユーザーに伝えていく上で非常に重要な取り組みと言える。販売拠点各店で、少なくとも1人以上が認定を受けることが望ましい。関連省庁や温暖化防止活動推進センター、さらに自販連京都府支部の協力を受けながら、実施できればと考えている」

「今年5月に『脱炭素コミュニケーション』を養成する研修会を実施する予定だ。これは、自動車販売の現場で、CNや電気自動車(EV)に関する正しい知識をユーザーに伝えていく上で非常に重要な取り組みと言える。販売拠点各店で、少なくとも1人以上が認定を受けることが望ましい。関連省庁や温暖化防止活動推進センター、さらに自販連京都府支部の協力を受けながら、実施できればと考えている」

「今年5月に『脱炭素コミュニケーション』を養成する研修会を実施する予定だ。これは、自動車販売の現場で、CNや電気自動車(EV)に関する正しい知識をユーザーに伝えていく上で非常に重要な取り組みと言える。販売拠点各店で、少なくとも1人以上が認定を受けることが望ましい。関連省庁や温暖化防止活動推進センター、さらに自販連京都府支部の協力を受けながら、実施できればと考えている」

「今年5月に『脱炭素コミュニケーション』を養成する研修会を実施する予定だ。これは、自動車販売の現場で、CNや電気自動車(EV)に関する正しい知識をユーザーに伝えていく上で非常に重要な取り組みと言える。販売拠点各店で、少なくとも1人以上が認定を受けることが望ましい。関連省庁や温暖化防止活動推進センター、さらに自販連京都府支部の協力を受けながら、実施できればと考えている」

「今年5月に『脱炭素コミュニケーション』を養成する研修会を実施する予定だ。これは、自動車販売の現場で、CNや電気自動車(EV)に関する正しい知識をユーザーに伝えていく上で非常に重要な取り組みと言える。販売拠点各店で、少なくとも1人以上が認定を受けることが望ましい。関連省庁や温暖化防止活動推進センター、さらに自販連京都府支部の協力を受けながら、実施できればと考えている」

「今年5月に『脱炭素コミュニケーション』を養成する研修会を実施する予定だ。これは、自動車販売の現場で、CNや電気自動車(EV)に関する正しい知識をユーザーに伝えていく上で非常に重要な取り組みと言える。販売拠点各店で、少なくとも1人以上が認定を受けることが望ましい。関連省庁や温暖化防止活動推進センター、さらに自販連京都府支部の協力を受けながら、実施できればと考えている」

「今年5月に『脱炭素コミュニケーション』を養成する研修会を実施する予定だ。これは、自動車販売の現場で、CNや電気自動車(EV)に関する正しい知識をユーザーに伝えていく上で非常に重要な取り組みと言える。販売拠点各店で、少なくとも1人以上が認定を受けることが望ましい。関連省庁や温暖化防止活動推進センター、さらに自販連京都府支部の協力を受けながら、実施できればと考えている」

心を奪うダイナミックなデザイン。
風を味方にするシルエット。

CROSSOVER EV
NEW LEAF

京都日産

〒601-8446 京都市南区西九条高島町45
お客様相談室 0120-11-5523
https://ni-kyoto.nissan-dealer.jp